

## 特別企画 : 事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2019 年)

# BCP 策定の意向がある企業、半数に届かず ～ 大地震が想定される地域で BCP の策定意向が高い傾向 ～

### はじめに

企業は、自然災害や感染症の流行、情報セキュリティ事故などの緊急事態が生じた際に、経営資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、平常時から対応措置などを準備しておくことが、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となる。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画 (BCP) に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2019 年 5 月 20 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,169 社で、有効回答企業数は 9,555 社 (回答率 41.2%)。なお、事業継続計画 (BCP) に関する調査は、2016 年 6 月以降、毎年実施し、今回で 4 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 調査結果 (要旨)

1. 事業継続計画 (BCP) の策定状況において、「策定している」と回答した企業は、15.0% (前年比 0.3 ポイント増) にとどまった。また、『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計) でも 45.5% と半数に満たず、依然として BCP の策定が進んでいない実態が浮き彫りとなった
2. BCP の『策定意向あり』とした企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクでは、地震、風水害、噴火などの「自然災害」(72.5%) が最も高く、「設備の故障」(40.9%)、「火災・爆発事故」、「自社業務管理システムの不具合・故障」(いずれも 34.5%) が続いた。事業中断リスクに備えて実施・検討していることでは、「従業員の安否確認手段の整備」(72.2%)、「情報システムのバックアップ」(61.5%)、「緊急時の指揮・命令システムの構築」(47.2%) が上位となった
3. BCP 策定の効果について、策定済みの企業では、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 59.3% でトップ。以下、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」(35.4%)、「事業の優先順位が明確になった」(32.9%) が続いた
4. BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(43.9%) が最も高い。次いで、「策定する人材を確保できない」(33.7%)、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(27.9%) が続いた。また約 4 社に 1 社は BCP 策定の「必要性を感じない」(24.0%) という結果となった

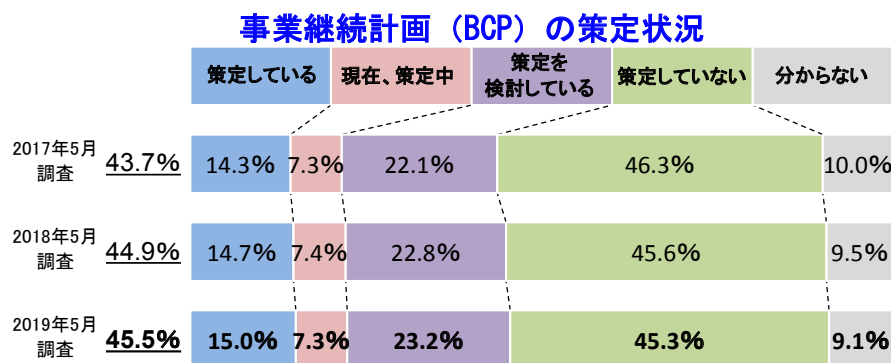
## 1. 事業継続計画（BCP）を「策定している」企業は 15.0%、依然として策定進まず

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は 15.0%（前年比 0.3 ポイント増）にとどまった。また、BCP を『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とした企業でも 45.5%と半数に満たず、BCP の策定が依然として進んでいない実態が浮き彫りとなった。

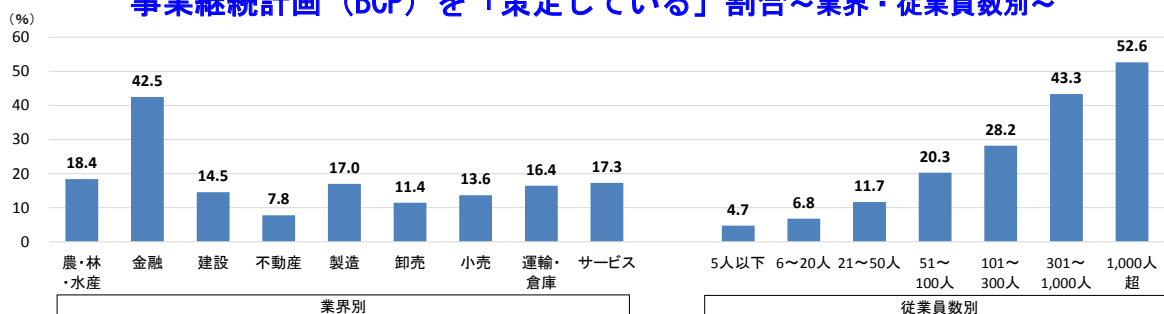
業界別では、『金融』（42.5%）が 4 割を超え最も高かった。次いで、『農・林・水産』（18.4%）、『サービス』（17.3%）、『製造』（17.0%）が続いた。『金融』以外は 2 割を下回っており、特に『不動産』（7.8%）は最も低く 1 割を下回った。また、従業員数別にみると、「1,000 人超」では 5 割を超える企業で BCP を策定していたが、従業員規模が小さくなるほど割合は低くなる結果となった。

BCP を「策定している」企業からは、「災害等のリスクが具現化した際、サプライチェーンの寸断を未然に防ぐためには、BCP の策定は不可欠と認識している」（ソフト受託開発、東京都）と BCP の重要性を十分に認識しているという声が聞かれた一方、「策定しているものの有事の際、計画通りに動けるか疑問」（一般機械器具卸売、愛知県）と実際に緊急事態が発生した際に策定通り行動できるかを不安視する意見もあった。

他方、「策定していない」企業からは、「BCP の重要性を感じてはいるが、時間や人材が確保できない」（塗装工事、山梨県）や「BCP 自体、勉強不足のためによくわかっていない」（貸家、宮城県）など、重要性を理解しつつも策定に必要な時間や人材、知識などが不足しているといった意見が聞かれた。



### 事業継続計画（BCP）を「策定している」割合～業界・従業員数別～

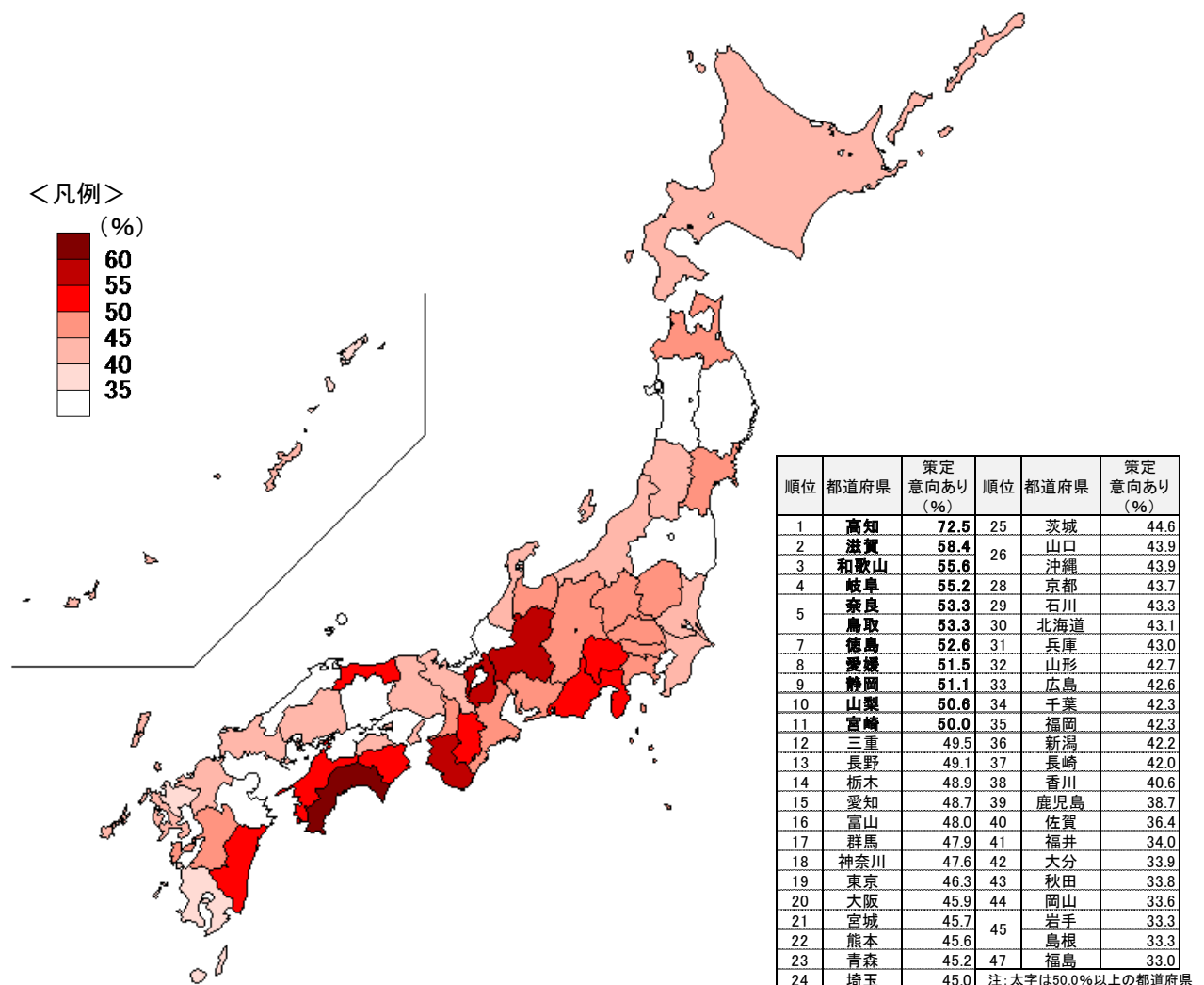


## 2. 今後大地震が想定される地域ではBCPを策定する意向が高く、特に「高知」では7割超

BCPを『策定意向あり』の企業を都道府県別にみると、「高知」（72.5%）が最も高く、7割を超えた。以下、「滋賀」（58.4%）、「和歌山」（55.6%）、「岐阜」（55.2%）、「奈良」、「鳥取」（いずれも53.3%）が続いた。なお、策定する意向のある企業が5割以上の都道府県は11県あり、今後大地震が想定される地域に所在する企業は、BCPを策定する意向が高い傾向がみられた。

また、企業からは、「南海トラフ地震の発生時には、大きな被害が予想されるので、その時に迅速に対応できるように模擬訓練を出来るようにしたい」（冷暖房設備工事、徳島県）、「南海トラフ地震の話題がたびたび出るが、そろそろ対策を検討していく必要がある」（事務用機械器具卸売、愛知県）という意見もあり、南海トラフ地震を想定してBCPの策定に取り組もうとする姿勢がうかがえた。

### 事業継続計画（BCP）を策定する意向のある割合～都道府県別～



### 3. 想定リスク、規模や業界を問わず「自然災害」がトップ

BCPを『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が72.5%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（40.9%）が4割超となった。以下、「火災・爆発事故」、「自社業務管理システムの不具合・故障」（いずれも34.5%）、「情報セキュリティ上のリスク」（34.3%）が上位となった。

規模別にみると、「大企業」では多くのリスクを想定する傾向がみられた。特に「自然災害」は79.8%の企業がリスクとして想定しており、「小規模企業」（57.7%）を20ポイント以上、上回っていた。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」

（41.9%）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（39.4%）が続いた。他方、「小規模企業」では、企業の約4割が「取引先の倒産」（39.0%）をリスクとして捉えている。また、経営者自身が被災し出社できないなどの「経営者の不測の事態」（35.2%）に対して、リスクと捉える企業が「大企業」（14.5%）より20ポイント以上高い結果となった。規模の小さい企業ほど、経営者の不測の事態が、自社の事業継続に重大な影響を与えることと捉えていることが明らかになった。

業界別にみると、『金融』では、情報セキュリティ事故などを想定する企業が多く「情報セキュリティ上のリスク」と「情報漏えいやコンプライアンス違反の発生」（いずれも59.4%）が6割近くにのぼった。『製造』では製品が生産できなくなることへのリスクを想定する企業が多く、「設備の故障」（58.4%）が5割超で上位となった。また、『運輸・倉庫』では、「物流の混乱」（45.7%）

#### 事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	2018年5月調査
1 自然災害	↑ 72.5	69.1 (1)
2 設備の故障	↑ 40.9	40.7 (2)
3 火災・爆発事故	↓ 34.5	35.4 (3)
自社業務管理システムの不具合・故障	↓ 34.5	34.8 (5)
5 情報セキュリティ上のリスク	↓ 34.3	35.1 (4)
6 取引先の被災	↑ 33.3	31.4 (6)
7 物流の混乱	↑ 31.5	30.3 (8)
8 取引先の倒産	↓ 30.3	30.7 (7)
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	↓ 27.5	28.4 (9)
10 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	↑ 24.9	23.7 (10)
11 製品の事故	↓ 20.2	22.4 (11)
12 経営者の不測の事態	20.1	- -
13 戦争やテロ	↑ 14.0	13.8 (12)
14 環境破壊	↓ 5.9	6.3 (13)
その他	1.7	2.1

注1: 矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2018年5月調査時の順位

注3: 「経営者の不測の事態」は今回調査から選択項目に追加

注4: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業4,349社。2018年5月調査は4,492社

#### 事業の継続が困難になると想定しているリスク～規模・業界別～（複数回答）

	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の被災	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	自然災害	感染症	環境破壊	戦争やテロ	経営者の不測の事態	その他	(N)
全体	40.9	20.2	34.3	34.5	33.3	30.3	31.5	34.5	27.5	72.5	24.9	5.9	14.0	20.1	1.7	(4,349)
大企業	38.2	18.6	41.9	39.4	32.6	26.5	34.5	37.2	35.0	79.8	29.9	7.4	16.2	14.5	1.3	(1,132)
中小企業	41.9	20.8	31.7	32.8	33.5	31.6	30.4	33.6	24.8	69.9	23.2	5.4	13.2	22.1	1.8	(3,217)
うち小規模	36.5	19.4	25.4	26.1	31.5	39.0	25.3	27.2	22.2	57.7	14.3	6.1	13.4	35.2	3.0	(775)
農・林・水産	38.1	28.6	23.8	42.9	14.3	19.0	33.3	23.8	19.0	81.0	38.1	19.0	4.8	9.5	0.0	(21)
金融	47.8	7.2	59.4	44.9	23.2	10.1	17.4	36.2	59.4	85.5	43.5	4.3	20.3	15.9	0.0	(69)
建設	22.3	15.8	30.2	29.2	32.2	34.2	25.7	27.2	27.1	70.0	19.0	9.7	13.4	29.9	2.3	(606)
不動産	28.7	6.9	28.7	26.4	17.2	14.9	12.6	28.7	32.2	71.3	11.5	3.4	17.2	29.9	1.1	(87)
製造	58.4	31.5	26.5	31.1	40.4	31.2	36.3	46.9	20.3	77.0	24.7	6.4	13.7	15.9	1.6	(1,407)
卸売	31.2	19.6	34.8	42.1	35.6	38.4	40.2	28.4	23.6	68.9	23.6	4.4	12.8	19.3	1.4	(1,070)
小売	38.4	13.2	29.6	34.6	23.3	17.0	35.2	37.1	30.2	69.6	28.3	4.4	12.6	19.5	1.9	(159)
運輸・倉庫	42.0	12.3	28.8	31.5	28.3	24.7	45.7	27.4	20.1	76.3	24.7	5.0	13.2	18.7	1.4	(219)
サービス	38.0	9.2	54.0	34.8	24.1	21.8	12.2	27.9	45.8	68.9	30.9	4.6	16.8	21.5	2.0	(699)
その他	38.5	0.0	53.8	38.5	15.4	15.4	15.4	23.1	46.2	84.6	46.2	7.7	7.7	7.7	0.0	(13)

注: 網掛けは、全体以上を表す

が想定されるリスクの上位となり、業界によって想定するリスクの重要度に違いがみられた。しかし、「自然災害」においては、すべての規模および業界で最も高い結果となり、共通したリスクとして捉えていた。

#### 4. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が72.2%でトップ

BCPを『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が72.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（61.5%）が6割を超えたほか、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（47.2%）、建物の耐震補強や設備の転倒・落下対策などの「事業所の安全性確保」（41.4%）が4割台、さらに「災害保険への加入」（39.3%）が続いた。「災害保険への加入」は前回（2018年5月調査）より4.8ポイント増加しており、自然災害への備えとして保険への加入を重要と捉えている傾向がみられた。

また、企業からは「全従業員の安全衛生の徹底。50歳以上の従業員に健康器具を支給」（土木工事、千葉県）や「非常用食料、飲料水の備蓄」（一般病院、京都府）、「災害グッズの再配備と社員への危機意識の啓蒙を実施」（一般機械器具卸売、大阪府）、「BCPセミナーへの参加」（ソフト受託開発、東京都）などの声もあり、さまざまな対策を実施し、リスクに備えている様子がうかがえた。

#### 事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

				(%)	
		全体	2018年5月調査		
1	従業員の安否確認手段の整備	↑ 72.2	71.2	(1)	
2	情報システムのバックアップ	↓ 61.5	62.3	(2)	
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	47.2	-	-	
4	事業所の安全性確保	↓ 41.4	44.5	(3)	
5	災害保険への加入	↑ 39.3	34.5	(5)	
6	調達先・仕入先の分散	↓ 33.5	35.0	(4)	
7	生産・物流拠点の分散	↑ 21.0	20.9	(6)	
8	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↓ 18.6	20.8	(7)	
9	業務の復旧訓練	↓ 17.1	18.4	(8)	
10	事業中断時の資金計画策定	↓ 16.2	16.7	(9)	
11	物流手段の複数化	↓ 15.1	15.6	(10)	
12	予備在庫の確保	↓ 11.8	12.4	(11)	
	その他	1.6	1.3		

注1：矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2：カッコ内は2018年5月調査時の順位

注3：「緊急時の指揮・命令系統の構築」は今回調査から選択項目に追加

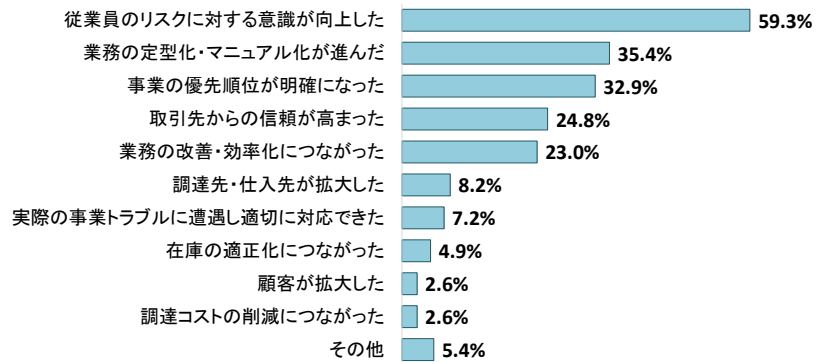
注4：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業4,349社。2018年5月調査は4,492社

## 5. BCP 策定の効果、約 6 割の企業で「従業員のリスクに対する意識が向上」と回答

BCP を「策定している」と回答した企業に対して、BCP 策定によってどのような効果があったか尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 59.3% でトップとなった。約 6 割の企業で従業員のリスクに対する意識改革に効果があったと実感していた。次いで、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（35.4%）、「事業の優先順位が明確になった」（32.9%）が 3 割台で続いた。

企業からは、「事業が中断した際、どこから手をつけていくかについて全社員が把握し、資金計画も認識できるようになったため、安心して仕事に取り組めるようになった」（建設機械・鉱山機械製造、大阪府）とあるように、緊急事態が生じても優先順位の明確化や資金面での見通しが立つことによって、通常業務へのプラス影響があるという意見もあげられた。

### 事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）



注：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業 1,434 社

## 6. BCP を策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 43.9% でトップ

BCP について「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 43.9% で最も高かった。次いで、「策定する人材を確保できない」（33.7%）や「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（27.9%）、「策定する時間を確保できない」（26.6%）が続いた。策定に必要なノウハウや人材などの不足によって BCP を策定できないと考えている企業が多い結果となった。総じて、1 年前と同様な傾向を示しており、課題解決が進んでいない様子がうかがえた。

他方、約 4 社に 1 社にあたる企業で「必要性を感じない」（24.0%）と回答しており、「少人数の会社であるため、各人と容易に連絡がとれ、事後対応でできる部分が多いと感じている」（冷暖房設備工事、北海道）や「今は特に問題が無いため、先送りしている」（一般電気工事、兵庫県）などの意見が

### BCP を策定していない理由（複数回答）

		（%）	
		全体	2018年5月調査
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓ 43.9	44.0 (1)
2	策定する人材を確保できない	↑ 33.7	30.6 (2)
3	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↑ 27.9	26.1 (3)
4	策定する時間を確保できない	↑ 26.6	24.7 (4)
5	必要性を感じない	↓ 24.0	24.5 (5)
6	自社のみ策定しても効果が期待できない	↓ 23.2	24.3 (6)
7	策定する費用を確保できない	↑ 13.3	12.5 (7)
8	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↓ 5.7	6.4 (8)
9	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	↓ 4.3	4.5 (9)
10	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↑ 3.3	2.9 (10)
	その他	4.5	3.7

注1：矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2018年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」と回答した企業 4,332 社。2018年5月調査は 4,559 社



聞かれた。

また、「BCPを策定しなくても、リスクに対して取り組む事は随時実施している」（建設機械・鉱山機械製造、埼玉県）という声があげられ、BCPを策定していなくとも、不測の事態における対策などを検討している企業も一定数存在することが明らかになった。

## **まとめ**

大規模地震や台風、豪雨などの自然災害、インフルエンザをはじめとする感染症、不正アクセスなどの情報セキュリティ事故などの緊急事態が発生した際に、事業の継続や早期復旧するための計画である「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性が高まっている。

しかし、本調査結果からは、すでにBCPを策定している企業は15.0%にとどまり、策定意向のある企業でも半数に満たなかった。BCPの策定状況は、依然として大きな広がりを見せていない実態が浮き彫りになった。他方、都道府県別にBCPの策定意向をみると、大地震が想定される地域で策定意向が高くなる傾向を示しており、企業の自然災害に対する強い危機感がうかがえた。

BCPを策定・検討するなかで想定するリスクは、企業の規模や業界に関わらず「自然災害」が最も重要視されているほか、「設備の故障」や「情報セキュリティ上のリスク」などに対するリスクを想定している企業も多い。

BCP策定による効果は、特に従業員のリスクに対する意識の向上があげられ、そのほかにも業務の定型化や効率化などの業務改善に一定の効果があることが明らかになった。また、「BCP策定企業として、大手商社からもっとそのことを強調すべきとアドバイスされ、商圏拡大の一要因になっている」（建築材料卸売、東京都）といった企業もあり、企業価値向上につながっているケースもあることが判明した。しかし一方で、BCPを策定していない企業も半数近く存在しており、BCPの策定が進まない要因として、策定に必要なノウハウ、物理的に人材や時間が不足していることなどがあげられ、1年前と変わらず課題が残ったままとなっていた。

政府や行政機関は、企業によるBCPの策定推進に向けて一層の取組み支援を行う必要があるだろう。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象（2万3,169社、有効回答企業9,555社、回答率41.2%）

## (1) 地域

北海道	485	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,048
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	610	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,571
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	727	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	525
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,071	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	292
北陸（新潟 富山 石川 福井）	526	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	700
		合計	9,555

## (2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	49	小売	飲食料点小売業	64	
金融	113		繊維・繊維製品・服飾品小売業	28	
建設	1,445		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	295		家具類小売業	8	
製造 (2,692)	飲食料品・飼料製造業	302	家電・情報機器小売業	32	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	67	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	209	専門商品小売業	120	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	各種商品小売業	43	
	出版・印刷	165	その他の小売業	8	
	化学品製造業	372	運輸・倉庫	414	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	474	サービス (1,493)	飲食店	39
	機械製造業	417		電気通信業	10
	電気機械製造業	305		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	88		リース・賃貸業	112
精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル		24	
その他製造業	82	娯楽サービス		54	
卸売 (2,621)	飲食料品卸売業	319		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	164		メンテナンス・整備・検査業	146
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	320		広告関連業	97
	紙類・文具・書籍卸売業	91		情報サービス業	412
	化学品卸売業	260	人材派遣・紹介業	55	
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	249	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	277	医療・福祉・保健衛生業	97	
機械・器具卸売業	840	教育サービス業	26		
その他の卸売業	316	その他サービス業	146		
		その他	37		
		合計	9,555		

## (3) 規模

大企業	1,883	19.7%
中小企業	7,672	80.3%
（うち小規模企業）	(2,559)	(26.8%)
合計	9,555	100.0%
（うち上場企業）	(259)	(2.7%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、窪田 剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。